

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00362 )

事務事業名称	防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	355	
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	354					
上位施策No・施策名	01 強くなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
令和 4年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱  東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建物の不燃化による建替えを促進する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	地域活動・庁内検討部会等の開催回数  防災まちづくりニュース等の発行回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、防災まちづくり勉強会等を開催し、防災・減災の機運を高めるとともに、戸別訪問や建替え相談会等を行い、助成制度の周知を図るなど、地区の不燃化を促進する。 阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。 震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化による建替えを促進する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	木造住宅密集地域の不燃領域率（不燃化特区） 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率 ÷ 100) × 不燃化率【行政】 震災救援所周辺等の助成件数  建築物の不燃化（耐火・準耐火建築物）建替えへの助成件数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 ( 1 )	1 回	5	5	5	5	5	7	100.0	79.3			
活動指標 ( 2 )	2 回	8	6	6	6	7	6	116.7				
成果指標 ( 1 )	3 %	61.3	0.0	0.0	63.2	62.8	64.2	99.4				
成果指標 ( 2 )	4 件	95	130	90	70	52	145	74.3				
事業費	5 千円	225,813	527,747	502,165	202,902	160,945	282,900	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	45,576	42,430	45,887	33,956	36,266	41,590	○予算執行率が79.3%となった主な理由は、震災救援所周辺等の助成件数が少なかったことが上げられます。			
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	271,389	570,177	548,052	236,858	197,211	324,490					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	67,112	0	270,005	0	0	0				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	67,112	0	270,005	0	0	0				
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	204,277	570,177	278,047	236,858	197,211	324,490				

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 355

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	震災救援所周辺等の不燃化助成	52	件	53,500
	不燃化特区支援 (杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	46	件	58,698
	不燃化特区戸別訪問 (杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	463	件	8,140
	馬橋えんがわ公園用地整備	362	m <sup>2</sup>	25,175
	その他 (優先整備路線 (馬橋通り) 道路拡幅整備 ほか )			15,432
取組成果	<p>令和4年度は建築物不燃化助成を52件、不燃化特区支援助成を46件実施し、不燃領域率の向上を図りました。建築物不燃化助成制度について、令和5年度から対象地区を拡大するため、制度の周知を図るとともに、不燃化特区においては、現地建替相談会の開催や個別の建替相談、戸別訪問等を実施しました。また、総合震災訓練や防災まちづくりフェア等においてパネル展示を行うなどの取組を通して、防災への意識を高めました。阿佐谷南一丁目に馬橋えんがわ公園を整備した際には、空地・避難路の確保に努めました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>地域活動・庁内検討部会等の開催については、地域住民によるまちづくり検討会やオープンハウス等を開催し、目標回数を達成しております。方南一丁目地区について、令和4年度はオープンハウスやアンケート調査により地域の意向把握に努めました。「防災まちづくり計画」の策定に向けて、地域の意向を尊重しつつ、庁内検討部会等で関係各課との調整を図ることが令和5年度の課題です。防災まちづくりニュース等の発行については、阿佐谷南・高円寺南地区、方南一丁目地区それぞれの地区においてニュースを発行し、目標回数を達成しております。建築物不燃化助成制度については、令和5年度から新たに拡大する対象地域の全戸にチラシの配布を行いました。令和4年度は主に居住者に向けて周知を行ってきたため、地区外地権者等への周知が令和5年度の課題です。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>不燃化特区の不燃領域率は0.6ポイント上昇し、戸別訪問等を通して周知・啓発した不燃化特区支援制度の活用による成果が表れております。更なる不燃領域率の向上を目指し、建替困難敷地解消に向けた取組を行うことが、令和5年度の課題です。建築物の不燃化促進については、助成件数の向上が課題となっています。令和5年度から新たに拡大する対象地域を含め、引き続き制度を周知・啓発していく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>不燃化特区の取組について、不燃化特区支援助成はおおむね例年通りの申請件数となっています。また、建替困難敷地の解消に向けて現地調査を行い、年度末までに住民意向調査、整備手法の検討を行う予定です。震災救援所周辺等の不燃化助成については、令和5年度から新たに対象地域を拡大しましたが、申請件数が伸び悩んでいるため、今後の改善策が必要です。地域活動について、阿佐谷南・高円寺南地区では優先整備路線 (馬橋通り) の道路拡幅整備に向けて用地取得を進めています。また、地域住民が主体の「防災まちづくりを進める会」の支援を行っています。方南一丁目地区では令和4年度に地元まちづくり検討会から提出された「まちづくり構想」等を踏まえ、「防災まちづくり計画」の策定を進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>不燃化特区の取組について、不燃領域率の更なる向上を目指し都と連携して助成制度の拡充を図ります。また、建替困難敷地の解消に向けて、住民意向等を踏まえ、モデル地区の選定を行います。震災救援所周辺等の不燃化助成については、新拡大対象地域の地区外地権者等を中心に制度の周知・啓発を図りつつ、申請件数の上乗せを目指します。地域活動について、阿佐谷南・高円寺南地区では、引き続き優先整備路線 (馬橋通り) の道路拡幅整備を進めつつ、空地の確保に向けた情報収集に努めます。方南一丁目地区では「防災まちづくり計画」の策定を進めつつ、木造住宅密集地域の解消に向けて密集事業等の導入を検討します。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>不燃化特区の取組について、これまでの老朽建築物除却や新築建築物の「設計費」の助成に加え、都の補助金交付制度を活用して新築建築物の「工事費」を助成する制度を導入し、不燃領域率の更なる向上を目指します。また、建替困難敷地の解消に向けて、現場調査や住民意向調査の結果を踏まえてモデル地区を選定し、地元住民に向けて勉強会を開催など機運の醸成を図ります。震災救援所周辺等の不燃化助成については、引き続き制度の周知・啓発を図りつつ、対象区域における不燃化を促進します。地域活動について、阿佐谷南・高円寺南地区では、令和5年度に取得予定の優先整備路線 (馬橋通り) 拡幅用地の道路整備を行います。方南一丁目地区では「防災まちづくり計画」を策定し、密集事業等の導入を目指します。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00366 )

事務事業名称	不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	358
現担当課名	市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	358		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 4年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化促進住宅を安全・快適に利用してもらうため、室内等の清掃・修繕を適正に行う。 不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1								62.5
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	1,951	2,425	1,446	2,306	1,442	1,222	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,078	4,993	5,128	5,044	5,114	4,981	○予算執行率が62.5%となった主な理由は、不燃化促進住宅の施設利用制度を廃止するため、修繕を必要最小限としたことが上げられます。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	7,029	7,418	6,574	7,350	6,556	6,203		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,029	7,418	6,574	7,350	6,556	6,203	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 358

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託		14	戸
	修繕等維持管理経費の支出	6	回	376
	その他 ( 光熱水費ほか )			110

取組成果

馬橋不燃化推進住宅 8 戸と和田不燃化促進住宅 6 戸の計 1 4 戸の施設保守管理委託を行いました。また、馬橋不燃化推進住宅 2 回と和田不燃化促進住宅 4 回の計 6 回の修繕を行いました。

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	馬橋不燃化推進住宅 8 戸と和田不燃化促進住宅 6 戸の計 1 4 戸の施設保守管理委託を行っております。
事業の方向性・改善策	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和 60 年度に、和田不燃化促進住宅を昭和 62 年度に開設しましたが、老朽化に伴う設備の故障からサービスの提供が困難になり、また、区民の多くが住居の建替え時に民間賃貸住宅を活用している現状を踏まえ、令和 4 年度末に廃止しました。今後は、維持管理を行いつつ跡地活用に向けて検討を行います。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	サービスの公平性や効果を考慮した結果、令和 4 年度末にサービスを廃止しました。引き続き、維持管理を行いつつ跡地活用に向けて検討を行います。	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00386 )

事務事業名称	耐震化の促進				款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	378	
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係		連絡先電話番号	3327		昨年度整理番号	378					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成17年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	市街地整備課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	根拠法令等	( 1 ) 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ( 2 ) 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	活動指標	耐震診断助成等件数（旧耐震基準建築物）
		指標名（ 1 ）	区が助成した耐震診断等の件数
		指標説明	耐震改修等助成件数（旧耐震基準建築物）
		指標名（ 2 ）	区が助成した耐震改修等の件数
		指標説明	区が助成した耐震改修等の件数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。	成果指標	区内建築物の耐震化率
		指標名（ 1 ）	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数【社会】
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	175	700	153	240	164	240	68.3	43.7
活動指標 ( 2 )	2 件	50	160	68	93	50	153	53.8	
成果指標 ( 1 )	3 %	92.0	96.0	92.9	94.0	93.7	94.5	99.7	
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	490,930	2,059,053	1,473,191	1,335,593	584,167	689,450	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	45,646	47,423	51,310	46,676	48,134	54,889	予算執行率が43.7%となったのは、建築材料の納入遅延により耐震改修工事が年度内に完成せず、翌年度へ予算を繰り越したことや、原材料費の高騰により工事費が想定よりも高額となったため、工事の延期等により想定していた耐震改修申請が減少したことによるものです。  翌年度繰越額 229,504（千円） （繰越額を除いた執行率 60.9%）  活動指標の件数と主な取組の件数が異なるのは、活動指標は旧耐震基準建築物の件数、主な取組では旧耐震基準建築物と新耐震基準建築物を合わせた件数を記載しているためです。
	上記以外の職員	7 千円	3,628	3,628	3,675	3,675	3,678	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	540,204	2,110,104	1,528,176	1,385,944	635,979	748,017		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	365,383	1,571,013	1,179,615	988,022	442,748	361,665	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	365,383	1,571,013	1,179,615	988,022	442,748	361,665	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	174,821	539,091	348,561	397,922	193,231	386,352	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 378

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築物への耐震診断支援・助成	222	件	23,814
	建築物への耐震改修等工事費助成	60	件	547,250
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	62	件	6,869
	その他 (パンフレット作成ほか )			6,234
取組成果	<p>昭和56年5月以前に建築された建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までの間に建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行いました。また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震診断結果を公表するとともに、その所有者に対し耐震化に向けて指導・助言を行いました。さらに、杉並区住宅耐震化緊急促進プログラムに基づき、木造住宅等へ耐震化に関する助成制度の周知・利用促進を図りました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>建築物の耐震化は杉並区耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に進めています。耐震化にあつては、防災対策における基本理念である「自助」「共助」「公助」の観点から、建物所有者自らの問題及び地域の問題であることを認識し、主体的に取り組むことを基本としています。区ではこれまで建物所有者が行う耐震化の取組に財政的支援を行うとともに相談体制の整備を行ってきています。しかしながら、令和4年度は、原材料費の高騰により工事費が想定よりも高額となったことによる工事の延期や、物価高騰による日常の家計への圧迫等が影響し、建物にかかる費用が減ったことなどから、耐震改修等の助成件数が減少しました。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>今後も引き続き、建物所有者へ耐震改修助成制度を周知し、耐震診断・耐震改修費用の一部助成を継続することで耐震化を促進します。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>木造住宅密集地域等の木造住宅の耐震化を進めるため、不燃化事業と連携して今年度から拡大した木造住宅除却助成の対象地域への制度周知や、住宅の耐震化を促進することを目的とした住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく所有者への助成制度の周知及び、簡易診断申請において電子申請を可能にしたこと等により、昨年度に比べ申請件数が増えています。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物については耐震改修助成を実施し、一般緊急輸送道路沿道建築物については今年度から拡充した耐震診断助成の沿道建物へのポスティングによる周知を行うとともに、対象建物及び所有者の調査委託を行っており、今後は所有者へ直接、耐震化の必要性や助成制度の周知啓発を実施していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>首都直下地震の発生に備え、既存建築物の耐震改修や除却による耐震化は重要であり、杉並区耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に進める必要があります。</p> <p>今後も耐震診断後に耐震改修を実施していない建物所有者に向けて、耐震化の重要性の啓発や耐震改修助成制度の周知を図り、耐震化を促進します。</p> <p>また、特定緊急輸送道路沿道建築物については再度戸別訪問等を実施し、個々の状況に応じた対応を行い、一般緊急輸送道路沿道建築物については、今年度行う調査により把握した建物所有者へ直接耐震化の重要性や助成制度について周知を行うとともに、補強設計及び耐震改修の助成額の割増について検討し、耐震化を促進していきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区耐震改修促進計画に基づき建築物の耐震化率の目標達成に向け、耐震改修や除却工事に要する費用の一部を助成していきます。</p> <p>木造住宅については、区民の耐震化の重要性や助成制度の周知のため、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づくポスティング等を実施します。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震化が困難な建物が残っていることから、戸別訪問等により建物所有者の耐震改修等への取組状況の把握に努め、個々の状況に応じた相談に対応することで耐震改修や除却を促進します。</p> <p>一般緊急輸送道路沿道建築物については、建物所有者へ直接耐震化の助成制度等を周知し、耐震アドバイザーの派遣等により耐震化に関する相談に丁寧に対応することで耐震化を積極的に働きかけるとともに、補強設計及び耐震改修の助成額の割増を検討します。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00767 )

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業			款	05	項	01	目	04	事業	010	整理番号	380
現担当課名	市街地整備課		係名	耐震改修担当係			連絡先電話番号	3328		昨年度整理番号	380		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成30年度												
令和 4年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区内全域の道路に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	ブロック塀等改修等助成件数 区が助成した撤去又は撤去新設の件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	16	48	31	48	24	48	50.0	43.3
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	8,771	34,614	14,972	32,790	14,202	21,907	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,673	8,503	8,510	8,343	8,568	8,318	執行率が43.3%となったのは、町会・自治会を通じた回覧や学校との連携による助成制度の周知をしましたが、助成に至る件数が少なかつたためです。理由としては、物価高騰や人件費の高騰等が要因の一つとして考えられます。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,444	43,117	23,482	41,133	22,770	30,225		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	3,974	9,356	6,511	9,084	6,019	6,581	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,974	9,356	6,511	9,084	6,019	6,581	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	13,470	33,761	16,971	32,049	16,751	23,644	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 380

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ブロック塀等改修工事費助成	24	件	10,089
	その他 ( チラシ作成ほか )			4,113
取組成果	<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震で起きたブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀等を解消するため、ブロック塀等の撤去・撤去新設費の一部を助成したほか、区民向けにブロック塀等無料相談会や防災イベントを開催し、ブロック塀等の安全対策の周知に努めました。</p> <p>これまで調査等で把握した危険ブロック塀等について、5~7月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者に助成制度の案内や改善の必要性を周知し、改善を促しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>危険ブロック塀等の解消のため、撤去・撤去新設費用の助成を行うとともに、塀所有者への助成制度の利用促進に努めたことにより、一定の改善は図られました。</p> <p>ブロック塀等の倒壊の危険性や倒壊による避難・救急救命の障害について、塀の所有者の認識不足やブロック塀等の改修助成制度の周知不足が課題となっています。</p> <p>今後とも危険ブロック塀等について、教育委員会と連携して情報収集に努めるとともに、所有者に対する戸別訪問のほか、区広報、町会・自治会を通じたチラシ回覧や掲示板の活用、防災イベントの開催等により助成制度を周知し、危険ブロック塀等の解消を進めていきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>区広報、町会・自治会を通じたチラシ回覧や掲示板の活用により助成制度の周知を行い、危険ブロック塀等の撤去・撤去新設費用の助成の申請件数は、昨年度に比べ増えています。</p> <p>また、教育委員会や学校と連携して情報収集を図るとともに、これまで調査等で把握した危険ブロック塀等については、6月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者に助成制度の案内や改善の必要性を周知し、危険なブロック塀等の解消に努めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>首都直下地震の発生に備え、危険ブロック塀の安全対策を進めることは重要であるため、引き続き危険ブロック塀等の撤去・撤去新設費用の助成を実施します。また、区広報、町会・自治会を通じたチラシ回覧や掲示板の活用、防災イベントの開催等により積極的に助成制度を周知することで、危険ブロック塀等の解消を促進します。</p> <p>既に把握している危険ブロック塀等については、引き続き、所有者への戸別訪問を行い、助成制度の周知や改善に向けた指導等を行います。</p> <p>また、危険ブロック塀等の解消に向けて、効果的な助成制度となるよう調査研究を行います。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の道路に面する危険ブロック塀等の解消には至っていないため、引き続き、区内全域の道路を対象とする危険ブロック塀等の撤去・撤去新設費用の助成を実施します。</p> <p>区広報、町会・自治会を通じたチラシ回覧や掲示板の活用、防災イベントの開催等により積極的に助成制度を周知し、危険ブロック塀等の解消を促進します。</p> <p>通学路に面する危険ブロック塀等については、教育委員会や学校と連携して情報収集に努め、危険ブロック塀等の解消に向けて所有者へ積極的に働きかけを行います。</p> <p>既に把握している危険ブロック塀等については、引き続き現場調査を実施するとともに、所有者への戸別訪問を行い、助成制度や危険ブロック塀等の改善の重要性について周知し、危険ブロック塀等の解消を促していきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00406 )

事務事業名称	狭あい道路拡幅整備				款	05	項	03	目	01	事業	011	整理番号	399	
現担当課名	狭あい道路整備課		係名	狭あい道路係		連絡先電話番号	3472		昨年度整理番号	400					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	狭あい道路整備課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者	根拠法令等	( 1 ) 建築基準法第42条第2項 ( 2 ) 狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。	活動指標	道路拡幅整備距離
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点整備路線及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。	指標名 ( 1 )	道路拡幅整備件数
		指標説明	
		成果指標	道路拡幅整備率
		指標名 ( 1 )	整備延長距離 (累計) ÷ 42条2項道路総延長距離 (614km) 【行政】
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	突出電柱の移設本数 (平成24年度からの累計)
		指標説明	突出電柱118本のうち、移設が完了した本数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 ( 1 )	1 m	7,859	10,000	7,009	10,000	6,671	10,000	66.7	93.8
活動指標 ( 2 )	2 件	592	570	576	570	549	570	96.3	
成果指標 ( 1 )	3 %	39.5	41.1	40.7	42.8	41.7	44.4	97.4	
成果指標 ( 2 )	4 本	55	118	61	118	62	118	52.5	
事業費	5 千円	1,158,138	1,107,567	1,082,929	1,197,649	1,123,554	1,177,684	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	194,066	169,091	170,532	156,714	161,472	169,648	
	上記以外の職員	7 千円	7,256	14,512	11,025	11,025	11,034	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,359,460	1,291,170	1,264,486	1,365,388	1,296,060	1,354,688		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	273,552	225,900	273,176	274,500	285,445		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	273,552	225,900	273,176	274,500	285,445		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,085,908	1,065,270	991,310	1,090,888	1,010,615		
			1,080,188						

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 399

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	狭あい道路拡幅整備工事	6,671	m	894,957
	測量委託	730	件	152,544
	拡幅整備助成	509	件	54,212
	その他 ( 事務費、通信運搬費ほか )			21,841
取組成果	<p>狭あい道路 ( 2項道路 ) については、549件、延べ6,671mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問により協力が得られた30件、延べ507mの整備を行いました。その結果、区内の狭あい道路 ( 2項道路 ) の総延長に対する拡幅整備率は41.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱のセットバックに取り組みました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>令和4年度までの整備延長は約256kmを超え、区内の狭あい道路 ( 2項道路 ) の総延長約614kmに対する整備率が41.7%となりました。</p> <p>しかし、事業開始当初に比べ、建物の建替え件数は減少傾向にあり、令和2年度以降 ( 令和2年度から令和4年度まで ) の申請件数は約2割の減少となっています。そのため、整備延長が年間目標10,000mを大きく下回り、整備率も鈍化傾向となっています。また、突出電柱の移設についても、新型コロナウイルス感染症の影響による戸別訪問など折衝の減少により進捗が遅れています。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>今後も建物の建替えは減少傾向が続く見込みであり、また景気や税制改正の動向により協議申請や工事件数、拡幅整備延長に影響することが予想されます。</p> <p>そのため、既存の重点整備路線や整備地区に加え、令和4年度に追加した新たな重点整備路線を軸に、拡幅整備への協力依頼、及び意向調査のため戸別訪問調査を積極的に行い、拡幅整備の加速化を図っていきます。</p> <p>また、電柱等については、設置事業者と連携し区民への働きかけを丁寧に行い、適切な位置へ迅速に移動していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 ( 年度末までの見込含む )	<p>令和5年8月末までの事前協議の申請件数については、前年度とほぼ同数となっていますが、拡幅工事による整備延長は前年比の約3割減となります。今後の建築業界の動向が不透明のため、建築工事に伴う大幅な整備延長の増加は見込めず、年度末の整備費の執行率は約70% ( 7割 ) を想定しています。また、助成金の執行率は戸別訪問など折衝による整備の増加により100%の見込となります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>狭あい道路の拡幅整備は、建築工事の動向に大きく影響されます。申請件数は、平成30年度の992件をピークに令和4年度は706件に減少し、整備延長についても減少しました。そのため、戸別訪問などの折衝により、建物の建替えを伴わない拡幅整備を更に推進していきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>防災上の観点からも、狭あい道路の拡幅整備は重要な事業です。建物の建替えによる整備延長が減少傾向の中、重点整備路線を中心として助成制度を活用した戸別訪問などの折衝により、建物の建替えを伴わない拡幅整備を推進していきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00695 )

事務事業名称	水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	400	
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	401					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04							
令和 4年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	台風や大雨による水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	雨水浸透施設の設置箇所数  道路排水施設の設置箇所数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路排水施設の増設等 (横断U字溝の新設や雨水樹の増設等) や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。 既設雨水樹の浸透化 (非開削工法) を行い、雨水浸透能力の強化を図る。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	雨水浸透施設の浸透量 設計浸透量1.442×設置箇所数 ( m <sup>3</sup> / h ) 【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 箇所	38	40	38	40	37	40	92.5	83.2	
活動指標 ( 2 )	2 箇所	0	0	0	0	0	0	0.0		
成果指標 ( 1 )	3 m <sup>3</sup> / h	54	57	54	57	53	57	93.0		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	17,518	19,027	16,494	19,027	15,826	19,027	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,296	2,296	2,253	2,002	2,163	2,080	非開削工法により浸透化した雨水樹を雨水浸透施設としている。	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	19,814	21,323	18,747	21,029	17,989	21,107			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	19,814	21,323	18,747	21,029	17,989	21,107		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 400

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	改良型グレーチング蓋の設置		12	枚
	雨水樹の浸透化 (非開削工法)	37	か所	15,690
	その他 ( )			
取組成果	令和4年度は、雨水排水能力の強化のため改良型グレーチング12枚、雨水浸透能力の強化のため雨水樹浸透化37か所を整備しました。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域で、その効果が期待できます。</p> <p>一方で、東京都の事業が完了するまでには、まだ時間を要することから、水害多発地域においては雨水排水や雨水浸透能力の強化等、被害の軽減に効果的な対策を進めていく必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、被害の多い地域を中心に改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化 (非開削工法) 整備を順次行っています。</p> <p>予算については、概ね予定通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>雨水排水能力の強化における道路排水施設の設置及び雨水浸透能力の強化については、今後も浸水被害軽減のため計画的に取組を継続する必要があります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後、起こりうる台風やゲリラ豪雨等に対し、より浸水被害の対策が求められるため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて強化していきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00408 )

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良			款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	401
現担当課名	土木計画課		係名	施設整備グループ			連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	402		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	03					
令和 4年度担当課名	土木計画課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	区が管理する橋梁の利用者・地域住民	根拠法令等	( 1 ) 道路法 ( 2 ) 地方自治法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	活動指標	長寿命化修繕橋梁数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。	指標名 ( 1 )	耐震補強整備橋梁数
		指標説明	
		成果指標	長寿命化修繕橋梁整備率
		指標名 ( 1 )	長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数【行政】
		指標名 ( 2 )	耐震補強整備橋梁整備率
		指標説明	耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 橋	9	4	4	3	3	4	100.0	65.0
活動指標 ( 2 )	2 橋	1	1	1	1	1	1	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	108,183	146,989	99,132	110,744	71,966	183,272	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	27,720	28,060	30,786	12,515	13,475	12,477	執行率が低い理由は、東京都が河川整備に伴い架け替える橋梁工事の遅れなどにより建設負担金を次年度へ繰り越したことにあります。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	135,903	175,049	129,918	123,259	85,441	195,749		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	13,695	4,015	4,015	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	13,695	4,015	4,015	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	122,208	171,034	125,903	123,259	85,441	195,749	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 401

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	1	件	32,277
	令和4年度橋梁修繕等設計委託	1	件	6,644
	橋梁架替工事 (都施行) 建設負担金の支出	1	件	5,075
	荻窪西口連絡橋詳細点検委託	1	件	10,670
	その他 (高井戸一号跨線橋の耐震補強に係るあり方検討業務ほか )			17,300
取組成果	<p>令和4年度は、橋梁長寿命化修繕工事3橋と耐震補強工事1橋及び長寿命化修繕設計1橋を実施しました。また、荻窪西口連絡橋については、令和3年度に設置した点検口を活用し、詳細な点検を行い修繕設計の方針を示すとともに、第三者被害予防処置を実施することで、橋梁下を通行する歩行者等の安全を確保しました。</p> <p>都施工の河川事業に伴う、区管理橋の架替えについて、拡幅改良工事の建設負担金2橋を支出しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>区の管理橋数は123橋を数え、その多くが1960～1970年代に架設されており、架設後50年以上の橋が増加傾向にあります。区は、橋梁白書を策定し、長寿命化修繕計画に沿って、定期的な点検を実施し、悪くなる前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁長寿命化を図ることとしました。道路法で定められた5年に1回の頻度で行われる橋梁定期点検の結果、多くの橋梁において、劣化損傷度合いは少なく、予防保全の段階と判定されており、予防保全型の維持方針に沿って長寿命化修繕や耐震補強 (落橋防止システム) を計画的に行うことにより、維持管理コスト縮減、将来の架け替えの集中を解消するとともに将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保していきます。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>一方、建設業界全体の技術者不足や1橋あたりの工事施工に係る工種が多く、調整が多岐にわたり現場技術者の負担が多いことなどの課題があることから、業務・工事等発注の効率化を工夫するとともに、点検や維持修繕工法における新技術の導入について積極的に検討を進めていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>道路法で定められた法定点検委託を発注しました。河川橋が大半を占めるため、湯水期における河川内立入り点検に向けて準備及び点検時における新技術導入についての検討を行っています。長寿命化修繕計画に沿った橋梁修繕設計委託及び橋梁修繕工事については発注手続きを行っており、令和5年9月上旬契約を目指し、令和6年3月上旬完了を予定しています。京王電鉄京王井の頭線を跨ぐ高井戸一号跨線橋の耐震補強設計委託については、受託者による現地調査結果を踏まえ設計検討を行っています。いずれの委託も令和6年2月末に完了予定です。東京都による区道橋の架け替えに伴う建設負担金は、東京都工事の進捗状況を確認しながら、調整していく予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後実施する橋梁の定期点検結果をベースとした長寿命化修繕計画を適切に策定することが今後の維持修繕の方向性を位置付けるものとして重要です。特に、予防保全型の維持管理を行うために、劣化や損傷の進行状況を予測し原因を究明した上で、適切な対策工のもとに長期的な予算配分の平準化に配慮した計画を策定することを目指していきます。そのためにも、点検時には前回点検からの変化や現地特性を考慮した評価を確実に実施していきます。</p> <p>橋梁をはじめ公共土木施設の健全な維持管理を図るためには現地状況を把握し、損傷等の進行予測と原因究明が必要となります。それには高度で広範な知識を備え、継続的な研鑽により技術力を身に着けるために専門的な研修へ参加をしていく必要があります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区管理の跨線橋3橋についての橋梁定期点検の周期に該当するため、鉄道事業者と協議を実施し、確実に実行できるようにしていきます。</p> <p>長寿命化修繕計画に沿って、跨線橋の一つである稲荷陸橋について、橋面舗装の打ち換えなど損傷の原因となる雨水の侵入を抑制するための工事を行い、雨水の侵入等が原因で発生したと思われる下部工部分の損傷については、次年度の補修工事を予定しています。</p> <p>橋梁定期点検結果を踏まえて5橋の修繕設計及び1橋の耐震補強設計委託を行います。さらに、高井戸一号跨線橋は、確実に耐震補強を行うために、鉄道事業者用地内の施工条件等を十分考慮した詳細な設計を実施していきます。</p> <p>都の河川整備事業に伴う橋梁架替えの設計協議や建設費負担を行うことで、都と協力して橋梁の改良整備を進めます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00409 )

事務事業名称	河川維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	402
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	3315-4178			昨年度整理番号	403			
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04						
令和 4年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。	活動指標 指標名（ 1 ) 指標説明 指標名（ 2 )	川の清掃回数  川沿い通路の除草回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ) 指標説明 指標名（ 2 ) 指標説明	清掃実施率 清掃実績回数 ÷ 清掃計画回数【行政】 除草実施率 除草実績回数 ÷ 除草計画回数【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比(%)	令和 4年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 ( 1 )	1 回/年	15	15	15	15	15	15	100.0	83.2	
活動指標 ( 2 )	2 回/年	9	9	9	9	9	9	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 ( 2 )	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	124,551	222,418	209,545	159,434	132,629	182,649	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	29,482	31,522	31,158	21,981	22,948	25,027		
	上記以外の職員	7 千円	3,628	3,628	3,675	3,675	3,678	3,678		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	157,661	257,568	244,378	185,090	159,255	211,354			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	157,661	257,568	244,378	185,090	159,255	211,354		

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 402

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	河川環境保全委託		3	川
主な取組	河川維持工事 (河川浚渫工等含む)	1,328	m <sup>2</sup>	21,869
	河川管理施設点検委託	3	川	7,370
	河川樹木維持委託	3	川	31,600
	その他 ( 修繕費、設計等事務費ほか )			37,603
取組成果	<p>令和4年度は、河川維持工事で河川管理用通路の舗装補修を1,328m<sup>2</sup>行いました。また、水害対策の一環として善福寺川と神田川の浚渫工事を行ないました。</p> <p>河川管理施設については、施設の老朽から起こる護岸の洗堀や管理用通路の陥没等による事故を未然に防ぐため、点検を実施しました。</p> <p>河川樹木につきましては、河川通路の安全性を確保するため、平成30年度に行った診断を基に診断カルテの更新や今後の維持管理計画の見直しを行いました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>3河川の河川施設については、今後も老朽化が進行し、河床の洗堀による護岸の崩壊や管理用通路の陥没等が発生する可能性があるため、毎年実施する河川施設点検結果を基に、事故を未然に防ぎ且つ効果的・効率的に維持管理を行う必要があります。</p> <p>河川樹木についても、今後さらに大木化、老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、倒木などの事故を未然に防ぐ対策を進める必要があります。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>河川管理施設について、歩行者の安全を確保するための管理通路の維持補修や水害対策の一環となる河床浚渫工事、施設点検を順次行っています。</p> <p>河川樹木については、令和4年度に行った樹木診断に基づき、適正に剪定を実施していきます。</p> <p>予算については、概ね予定通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>3河川の河川施設については、今後も老朽化が進行し、河床の洗堀による護岸の崩壊や管理用通路の陥没等が発生する可能性があるため、毎年実施する河川施設点検結果を基に、事故を未然に防ぎ且つ効果的・効率的に維持管理を行う必要があります。</p> <p>河川樹木についても、今後さらに大木化、老木化が進行するため、継続して樹木診断等を行い、倒木などの事故を未然に防ぐ対策を進める必要があります。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川の施設は、全体的に老朽化が進行し、護岸の洗堀、管理用通路の陥没等が発生しているため、令和5年度に実施する河川施設点検の結果によっては、大規模な補修が必要になる可能性があります。</p> <p>河川の樹木については、河川通路の安全確保をするため、今後も大木化・老木化が進行する樹木に対し、継続的に樹木診断等を行い、伐採や強剪定などの対策が必要です。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00411 )

事務事業名称	水防対策			款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	404
現担当課名	土木計画課		係名	計画調整係			連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	405		
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04					
令和 4年度担当課名	土木計画課							事業評価区分	一般				

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	水防法第3条 ( 市町村の水防責任 ) 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	水防態勢の回数 過去3年の実績より平均値を指標値とする。 雨量・水位観測装置の保守点検回数
事業内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	大雨・洪水等の注意報が発令された際に水防態勢を取った割合 【行政】 河川水位・雨量計の稼働率 【行政】

## 指標、総事業費 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	13	16	20	15	16	17	106.7	91.8
活動指標 ( 2 )	2 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 ( 2 )	4 %	99.9	100	99.9	100	99.9	100	99.9	
事業費	5 千円	40,830	55,458	45,813	112,926	103,693	103,805	特記事項	
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	6 千円	8,255	7,745	8,825	9,335	9,813	11,311	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	368	
総事業費 ( 5+6+7 )	8 千円	49,085	63,203	54,638	122,261	113,506	115,484		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 9+10+11 )	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 ( 8-12 )	13 千円	49,085	63,203	54,638	122,261	113,506	115,484	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 404

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	水防情報システム保守点検	2	回	8,212
	水防情報システム改修 (スピーカー柱建替1か所、水位計交換9か所等)			71,124
	河川ライブカメラ等保守点検	2	回	3,674
	気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託			3,396
	その他 ( 維持管理経費ほか )			17,287
取組成果	<p>令和4年度は情報収集や土のう積み等の水防活動として16回の水防態勢を敷き、浸水被害に備えました。また、コロナ禍の影響から3年ぶりに合同水防訓練を開催し、他機関との円滑な水防活動に備えました。さらに、職員が何処に居てもインターネット経由で最新の気象情報が確認でき、迅速な対応を起こす際の判断に活用できるよう気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託を新たに契約しました。この他、水防情報システムの保守点検 (年2回) やスピーカー柱建替 (1か所) 水位計交換 (9か所) 量水板設置 (2か所) を行うなど、水防機器を更新しました。</p>			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨により、甚大な被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めています。また、区では、浸水被害の軽減に効果のある雨水流出抑制対策にも取り組んでいます。</p> <p>気候変動により、大雨が多くなることで、区民の水害に関する意識が高くなっており、水害に関する知識と情報をわかりやすく提供してほしいとの要望がありました。一方、インターネットやメール、SNSでの水害に係る情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。</p>
課題・分析 ( 2 / 2 )	<p>近年、多発する集中豪雨や台風から区民の生命や財産を守るため、水防活動には迅速な対応と想定外の事態に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。一方、気象情報や雨量などの観測データを元に予測技術の発展や自然現象などの様々な事象を観測できる技術が発達しています。これらを活用することで地域の特性をとらえ、区民のニーズに対応できる、整理されたわかりやすい情報提供を行うことにより、水防活動において的確で柔軟性のある対応ができるとともに、区民が安全で適切な避難行動をとれるように工夫していきます。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>水防情報システムについては、年2回の機器点検により観測データの欠測を除いてほぼ100%の稼働率となり、機器の健全性を確保しています。現年度は今のところ大規模な水防活動となる事象は無いものの、新たな取組として気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託を発注することで、何処にいても、携帯端末などで杉並区の気象情報等を確認することができ状況判断ができるなど、臨機応変に柔軟性を持った水防態勢を構築しています。今後の降雨状況によりますが、年度末での予算執行状況は、90%以上を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>台風や局地的大雨にも迅速に対応できるよう水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要しています。引き続き効率的な水防活動を目指し、ICTを活用するなど正確な情報収集を行える仕組みづくりを進めます。また、区民が水害は起こりうるものと考えを持ち、水害に対する日頃からの備えや大雨の際に慌てず避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用法が学べる動画の視聴拡大を図ります。各世代に向け紙媒体やSNSでの情報発信を行うなど「伝わる」広報を目標に役立つ情報の周知に努めます。河川・下水道整備では、引き続き、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。</p>

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、既存のシステムやIT技術を活用し区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全性を確保します。技術の進展を見据えて、機器更新の機会を捉えてランニングコストの見直しを行うとともに、収集データの有効活用を図りながら効率的なシステム運用を図っていきます。また、IoT街路灯システムを活用し、地域に即したより細やかな情報収集と発進に努めることで、区民の避難行動につなげます。なお、多くの方に水害発生時の対応に関心を持ってもらえるようSNSを活用し、動画によるハザードマップ利用法を周知していきます。既存のIT技術やSNSの利点を生かした連絡態勢を構築することで迅速で柔軟な水防態勢ができるような運用面の工夫をしていきます。</p>	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

( 00412 )

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	405	
現担当課名	土木計画課		係名	土木調整グループ		連絡先電話番号	3422		昨年度整理番号	406					
上位施策No・施策名	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業	04									
令和 4年度担当課名	土木計画課								事業評価区分	一般					

## 令和 4年度 事務事業の概要 ( Plan )

対象	個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	雨水浸透施設設置助成戸数 雨水浸透施設設置助成額
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 単年度値【行政】 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 平成6年度からの累計値【行政】

## 指標、総事業費 ( Plan・Do )

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 戸	32	150	42	100	50	1,000	50.0	93.7
活動指標 ( 2 )	2 千円	10,108	15,800	12,505	15,000	14,560	26,000	97.1	
成果指標 ( 1 )	3 m <sup>3</sup> /h	192	630	251	420	245	420	58.3	
成果指標 ( 2 )	4 m <sup>3</sup> /h	11,756	12,386	12,007	12,427	12,252	12,672	98.6	
事業費	5 千円	18,256	20,355	15,362	16,088	15,068	31,022	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	9,519	9,519	9,471	7,960	7,974	8,637	
	上記以外の職員	7 千円	1,814	1,814	1,838	2,940	2,942	2,942	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	29,589	31,688	26,671	26,988	25,984	42,601		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	3,423	6,000	4,217	6,000	4,602	6,000	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,423	6,000	4,217	6,000	4,602	6,000	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	26,166	25,688	22,454	20,988	21,382	36,601	

# 令和 5年度杉並区事務事業評価シート

## 令和 4年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 405

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	雨水浸透施設設置助成		50	戸
	パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷	2,000	部	268
	その他 ( 事務費ほか )			240
取組成果	令和 4 年度の雨水流出抑制対策量は5,765 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> で、この内245 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> が助成によるものです。流域別豪雨対策計画に基づく区の雨水流出抑制目標対策量627,000 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> (令和19年度末)に対し、令和 4 年度末までの累計実績対策量は356,126 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> となり、整備率の計画59.2%に対し実績が56.8%となっています。			

## 令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 ( C h e c k ・ A c t i o n )

課題・分析 ( 1 / 2 )	近年、多発する集中豪雨や台風により日本各地で被害が発生しており、治水対策の早期実現が望まれています。都が策定した「豪雨対策基本方針」では、河川や下水道の整備とともに雨水流出抑制対策の重要性が位置付けられており、区では、民間施設への対策促進を目的に個人住宅等を対象とした助成制度を行っています。近年、実績数が減少から増加に転じてきていますが狭小敷地や経済的な制約、コロナ禍や建築資材費の高騰などから雨水浸透施設の設置が難しいとの声が多くなっています。目標の達成には更なる取組が必要となっています。
課題・分析 ( 2 / 2 )	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	コロナ禍以降、建築資材の価格高騰が続き、個人住宅等の比較的規模の小さい建築においては、建築費に加え、負担増となる雨水浸透施設の設置は難しいとの声が未だ多くあります。これに伴い、雨水浸透等施設設置工事助成の申請件数も少ない状況です。 一方、杉並区内における雨水流出抑制対策の年間実施対策量についても、大幅な増加が見込まれる状況ではありません。
事業の方向性・改善策	水害対策として、公共施設への積極的な取組をはじめ、民間施設への雨水流出抑制対策の実施は欠かせないものであり官民が一体となり取り組むことで、その効果が発揮できるものといえます。また、民間施設への促進においては、個人住宅等への助成制度も一翼を担っています。 近年、多発する集中豪雨や台風に加え、水害に対する安全性の向上を図るため、雨水流出抑制対策の推進について、新たな視点による効果的な手法の検討を行う必要があります。

## 令和 6年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	雨水流出抑制対策の更なる推進に向け、これまでの取組を検証し課題を抽出するとともに、グリーンインフラなど新たな視点による対策検討など、目標達成に必要な手法の検討を行います。また、雨水浸透施設設置工事助成についても見直しを行う予定ですが、令和 6 年度については現状と同様とします。	